

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等		歳入総額				実質収支比率				
市町村名	玄海町	地方交付税種地	2-2	財源超過	○	歳入総額	9,325,518	9,166,975	85.5	81.6	(※1)	(85.5)	(81.6)	
				首都	×	歳入歳出差引	451,772	402,862	3,255,295	3,369,249				
人口	令和2年国調(人)	5,609	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	179,395	17,810	385,052	212,507	1.18	1.29		
	平成27年国調(人)	5,902		中部	×	実質収支	-112,675	212,507	0.1	0.1				
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-5.0	過疎	×	単年度収支	522,236	304,335	健全化判断比率						
	令和05.01.01(人)	5,130	山振	×	積立金	0	0	実質赤字比率	-	-				
うち日本人(人)	令和04.01.01(人)	5,292	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-3.1		指数表選定	○	実質単年度収支	409,561	516,842	実質公債費比率	0.0	-0.1			
うち日本人(人)	第1次	679	21.1	23.4	標準財政収入額	2,482,871	2,566,293	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-3.1	816	759		標準財政需要額	2,216,743	2,266,020						
うち日本人(%)	第2次	25.3	22.8	標準税収入額等	3,255,295	3,369,249								
	増減率(%)	-3.1	1,729		1,794	経常経費充当一般財源等	2,811,586	2,781,426						
面積(km <sup>2</sup> )	35.92	53.6	53.9	歳入一般財源等	6,021,179	5,897,575								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	156													
世帯数(世帯)	2,231													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,900	7,800			
	市区町村長	1	7,960		一般職員	114	325,470	2,855	うち公的資金	-	-			
	副市区町村長	1	6,510		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,900	7,800			
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	4	11,736	2,934	債務負担行為額(支出予定額)	793,616	363,006			
	議会議長	1	4,000		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,140		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	369,463	365,941			
	議会議員	8	2,900		合計	115	329,590	2,866	積立金現在高	4,876,817	4,354,577			
						ラスバイレス指数			95.1	減債基金	7,399	7,399		
										その他特定目的基金	13,882,868	13,300,246		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11) 一般社団法人 玄海町みんなどの地域商社					
		(3) 介護保険特別会計						(8) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)						
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)(特別会計)						
								(10) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)(特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額		構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)		経常経費	経常収支比率		
	金額	(%)					金額	(%)			金額	(%)			金額	(%)
地方税	3,553,595	36.3	3,070,486	93.4	普通税	3,066,897	86.3	-	-	議会費	87,333	0.9	2,069	87,333		
地方譲与税	42,684	0.4	42,684	1.3	法定普通税	3,066,897	86.3	-	-	総務費	4,373,723	46.9	114,889	2,166,121		
利子割交付金	223	0.0	223	0.0	市町村民税	294,910	8.3	-	-	民生費	1,276,794	13.7	90,848	912,000		
配当割交付金	1,797	0.0	1,797	0.1	個人均等割	9,300	0.3	-	-	衛生費	754,199	8.1	3,977	631,048		
株式等譲渡所得割交付金	1,540	0.0	1,540	0.0	所得割	207,010	5.8	-	-	労働費	30	0.0	-	30		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	29,834	0.8	-	-	農林水産業費	530,579	5.7	35,182	328,016		
地方消費税交付金	148,950	1.5	148,950	4.5	法人税割	48,766	1.4	-	-	商工費	219,431	2.4	10,519	68,501		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,699,548	76.0	-	-	土木費	520,356	5.6	131,749	357,981		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,699,548	76.0	-	-	消防費	304,722	3.3	31,431	209,704		
自動車取得税交付金	80	0.0	80	0.0	軽自動車税	28,246	0.8	-	-	教育費	1,070,846	11.5	455,386	702,449		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	44,193	1.2	-	-	災害復旧費	183,600	2.0	-	102,319		
自動車税環境性能割交付金	3,081	0.0	3,081	0.1	鉦産税	-	-	-	-	公債費	3,905	0.0	-	3,905		
法人事業税交付金	16,662	0.2	16,662	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	1,112	0.0	1,112	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	955	0.0	955	0.0	目的税	486,698	13.7	-	-	歳出合計	9,325,518	100.0	876,050	5,569,407		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	157	0.0	157	0.0	法定目的税	3,589	0.1	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	3,816	0.0	-	-	入湯税	3,589	0.1	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	義務的経費計	1,459,133	15.6	1,152,803	1,131,918	34.4	
特別交付税	3,816	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	人件費	1,057,201	11.3	943,345	933,845	28.4	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	うち職員給	674,434	7.2	583,176	-	-	
(一般財源計)	3,773,540	38.6	3,286,615	100.0	法定外目的税	483,109	13.6	-	-	扶助費	398,027	4.3	205,553	198,068	6.0	
交通安全対策特別交付金	815	0.0	815	0.0	旧法による税	-	-	-	-	公債費	3,905	0.0	3,905	5	0.0	
分担金・負担金	11,166	0.1	-	-	合計	3,553,595	100.0	-	-	元利償還金	3,900	0.0	3,900	-	-	
使用料	62,879	0.6	-	-	区分	令和4年度	令和3年度			内	うち元金	3,900	0.0	3,900	-	-
手数料	2,540	0.0	-	-	徴収率 現・計	99.9	99.5	99.9	99.5	訳	うち利子	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,723,107	17.6	-	-	(%) 年	99.5	98.7	99.2	98.5	一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	99.9	99.6	99.9	99.5	その他の経費	6,806,735	73.0	3,751,854	1,679,668	51.1	
都道府県支出金	621,892	6.4	-	-	公営事業等への繰出	900,219	96,799			物件費	2,007,897	21.5	1,047,336	896,309	27.3	
財産収入	32,752	0.3	-	-	上水道	367,097	再差引収支	63,766		維持補修費	136,282	1.5	77,511	77,511	2.4	
寄附金	1,794,565	18.4	-	-	下水道	231,829	加入世帯数(世帯)	765		補助費等	1,836,076	19.7	901,789	464,387	14.1	
繰入金	1,113,130	11.4	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	1,451		うち一部事務組合負担金	1,735	0.0	1,735	1,730	0.1	
繰越金	402,862	4.1	-	-	交通	-	国民健康保険	134		繰出金	533,122	5.7	468,046	241,461	7.3	
諸収入	238,042	2.4	14	0.0	国民健康保険	73,073	保険料(料)収入額	-		積立金	2,217,358	23.8	1,257,172	-	-	
地方債	-	-	-	-	その他	228,220	1人当り	376		投資・出資金・貸付金	76,000	0.8	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						投資的経費計	1,059,650	11.4	664,750	-	-	
歳入合計	9,777,290	100.0	3,287,444	100.0						うち人件費	33,788	0.4	19,847	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



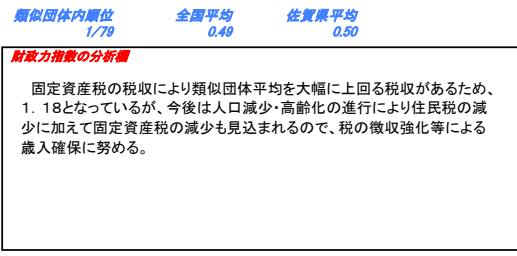
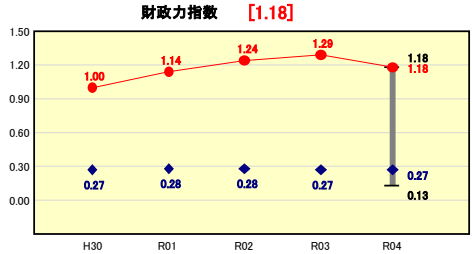
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,130	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,119	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	9,777,290	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,325,518	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	272,377	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	3,255,295	千円			
地方債現在高	3,900	千円			

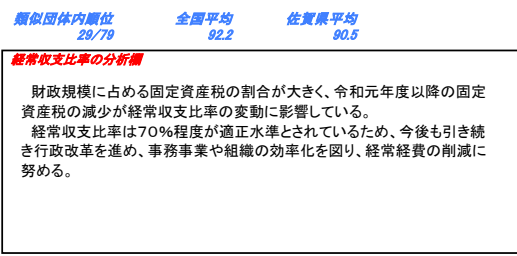
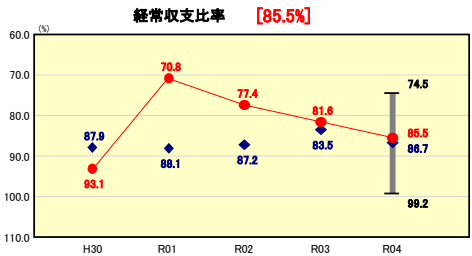


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

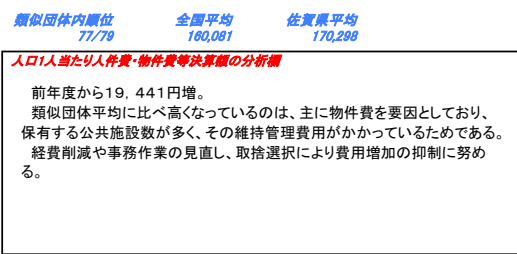
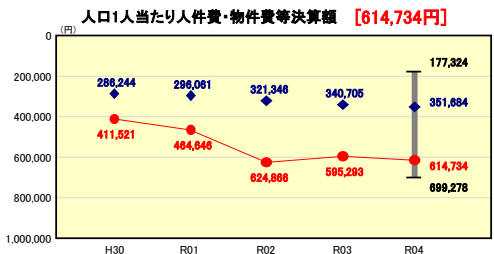
#### 財政力



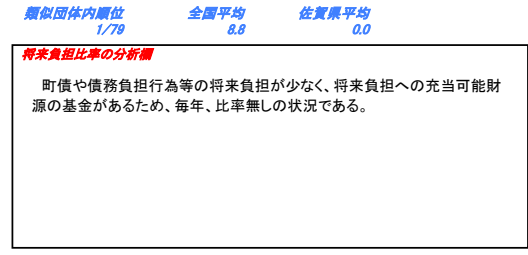
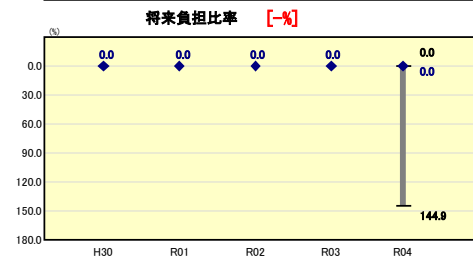
#### 財政構造の弾力性



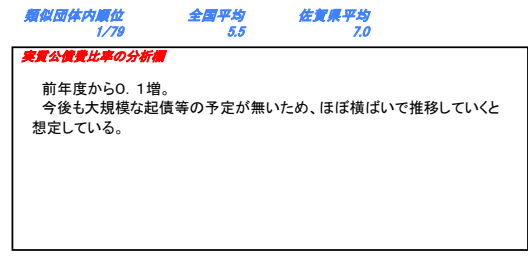
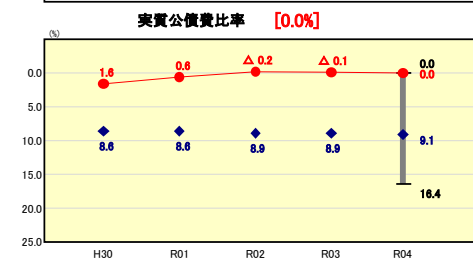
#### 人件費・物件費等の状況



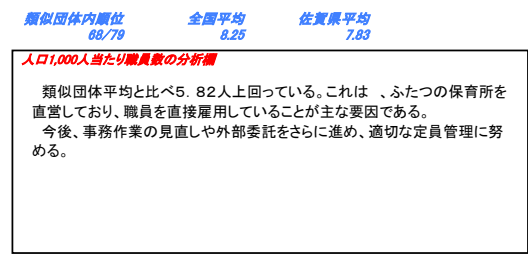
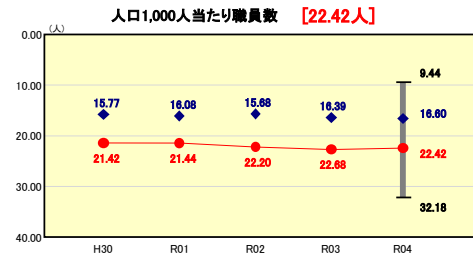
#### 将来負担の状況



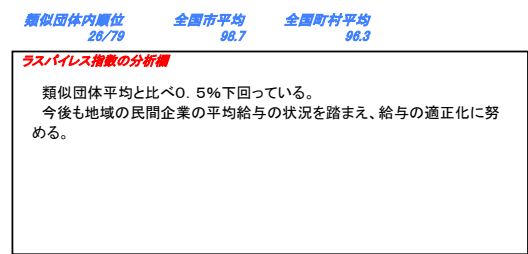
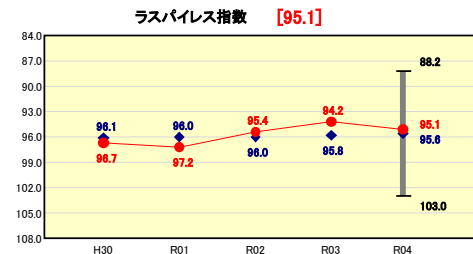
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準(国との比較)



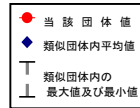
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

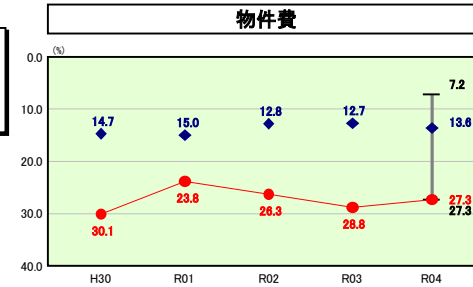
佐賀県玄海町

## 経常収支比率の分析

人口	5,130	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,119	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	9,777,290	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,325,518	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	272,377	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	3,255,295	千円			
地方債現在高	3,900	千円			

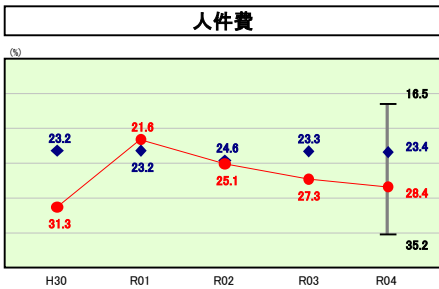


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



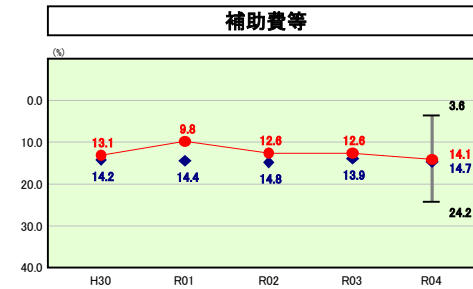
類似団体内順位 79/79 全国平均 14.9 佐賀県平均 12.6

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均と比べ13.7%高い。  
 類似団体平均と比較して保有する施設が多いことなどにより、高い水準となっている。  
 今後は事務事業の見直しや特定財源の有効活用に努め、比率の上昇を抑えたい。



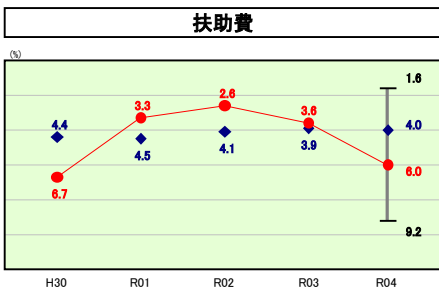
類似団体内順位 70/79 全国平均 25.9 佐賀県平均 24.1

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比べ5.0%高く、前年度比で1.1%高くなっている。これは選挙事務及び過年災対応等による超過勤務手当の増によるものと考えられる。  
 今後も適切な定員管理や行財政改革を通して、人件費の抑制に努める。



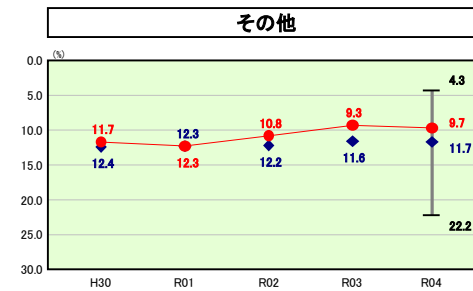
類似団体内順位 33/79 全国平均 10.5 佐賀県平均 12.4

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均と比べ0.6%低い。  
 今後も有効な補助金の支出となるよう補助事業の見直しに努める。



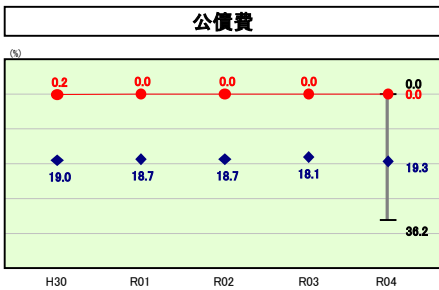
類似団体内順位 64/79 全国平均 12.5 佐賀県平均 11.1

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均と比べ2.0%高く、前年度比で2.4%高くなっている。これは住民税非課税等価格高騰緊急支援給付金事業等による緊急支援を実施したことによるものと考えられる。  
 今後も、適切な扶助及び特定財源の活用に努める。



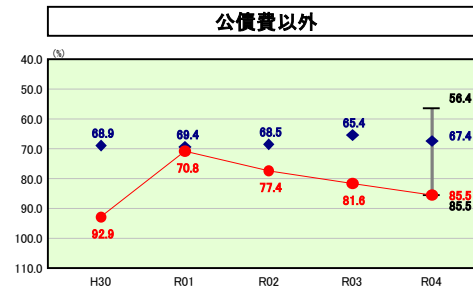
類似団体内順位 21/79 全国平均 12.4 佐賀県平均 13.2

**その他の分析欄**  
 類似団体平均と比べ2.0%低い。  
 その他は、各特別会計への繰出金がほとんどで、各特別会計の事業の見直しと経営改善に努める。



類似団体内順位 1/79 全国平均 16.0 佐賀県平均 17.1

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均と比べ19.3%低い。  
 今後も、電源関係の交付金や公共施設整備基金を活用し、大規模な起債が必要とならないよう健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 79/79 全国平均 76.2 佐賀県平均 73.4

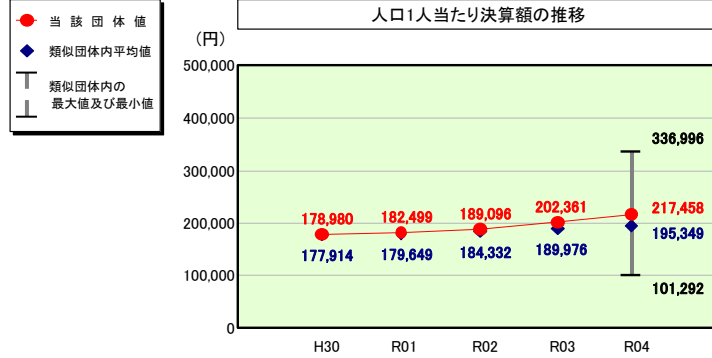
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均と比べ18.1%高い。  
 ふるさと応援寄付金の寄付額が増えてきており、それに伴い事務事業費の増額も影響していると考えられる。  
 今後も、経費の削減及び特定財源の有効活用に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県玄海町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

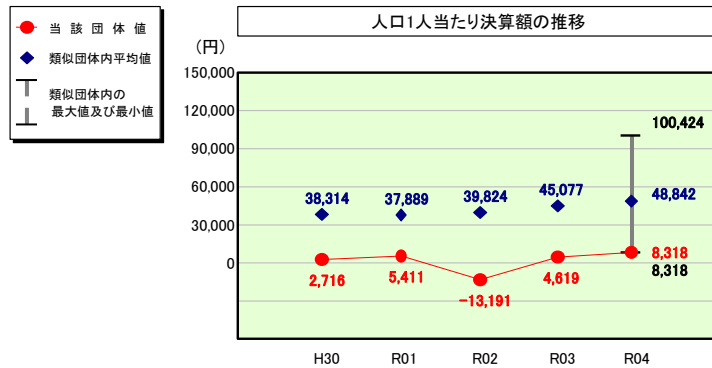
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,057,201	206,082	166,998	23.4
一部事務組合負担金(補助費等)	907	177	26,170	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,354	3,383	5,047	▲ 33.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,890	17,133	6,466	165.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,788	6,586	3,589	83.5
▲退職金	▲ 81,582	▲ 15,903	▲ 12,920	23.1
合計	1,115,558	217,458	195,349	11.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.42	16.60	5.82
ラスパイレス指数	95.1	95.6	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

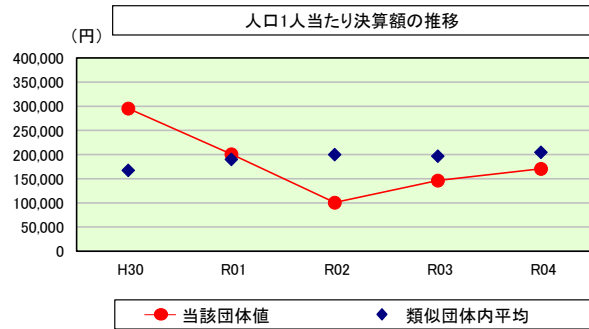


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,900	760	125,145	▲ 99.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	142	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	186	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	206,448	40,243	24,116	66.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,945	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	817	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,780	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 167,678	▲ 32,686	▲ 98,746	▲ 66.9
合計	42,670	8,318	48,842	▲ 83.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,669,535	295,493	▲ 27.4	167,497	▲ 17.4	▲ 10.0
	うち単独分	1,623,382	▲ 29.4	82,571	3.6	▲ 33.0
R01	1,105,100	200,745	▲ 32.1	190,274	13.6	▲ 45.7
	うち単独分	1,053,744	▲ 33.4	88,584	7.3	▲ 40.7
R02	544,943	100,803	▲ 49.8	200,194	5.2	▲ 55.0
	うち単独分	516,538	▲ 50.1	106,422	20.1	▲ 70.2
R03	775,352	146,514	▲ 45.3	196,914	▲ 1.6	▲ 46.9
	うち単独分	592,904	17.3	98,966	▲ 7.0	24.3
R04	876,050	170,770	16.6	204,757	4.0	12.6
	うち単独分	794,183	38.2	106,071	7.2	31.0
過去5年間平均	994,196	182,865	▲ 9.5	191,927	0.8	▲ 10.3
	うち単独分	916,150	▲ 11.5	96,523	6.2	▲ 17.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

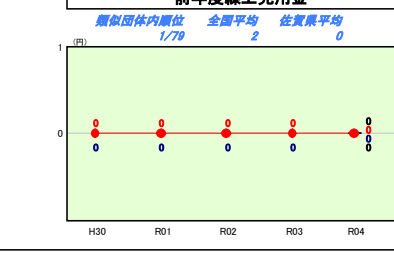
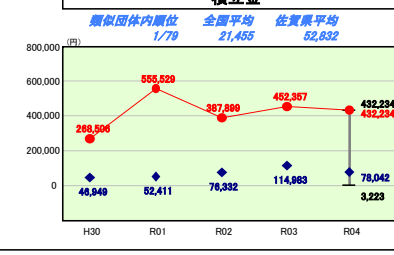
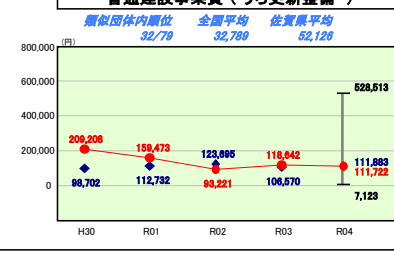
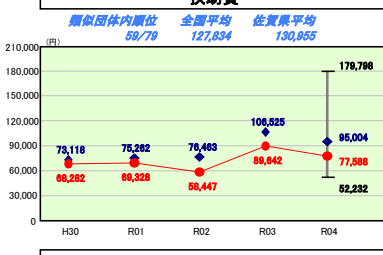
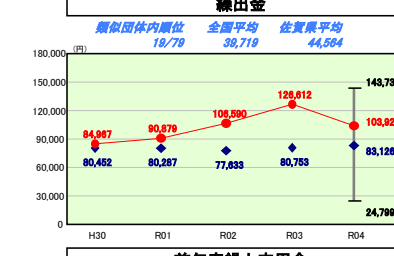
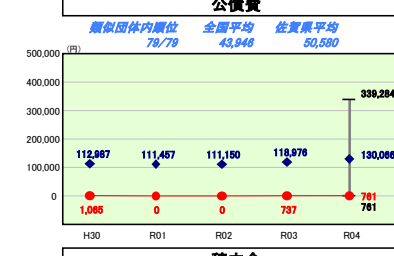
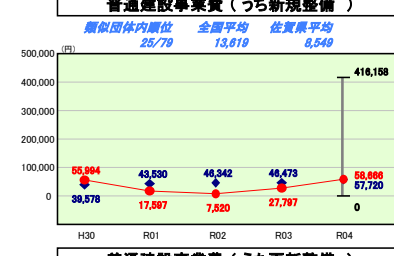
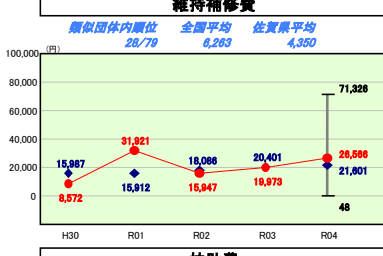
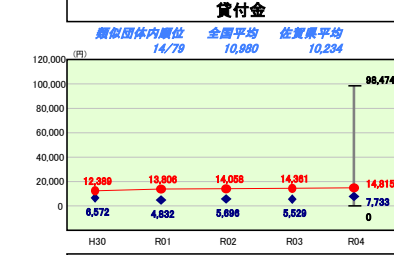
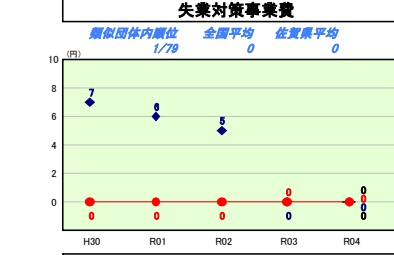
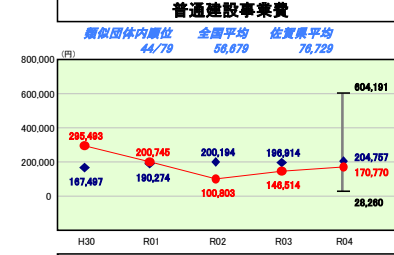
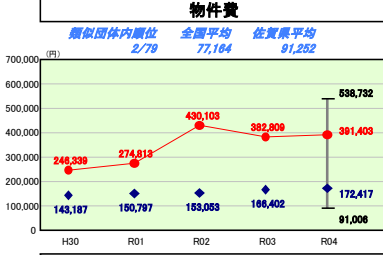
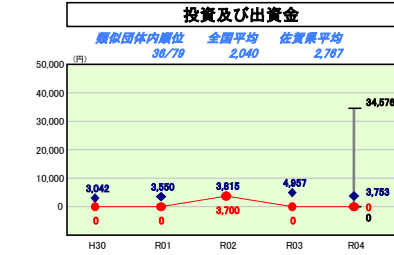
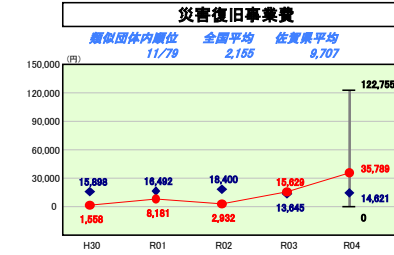
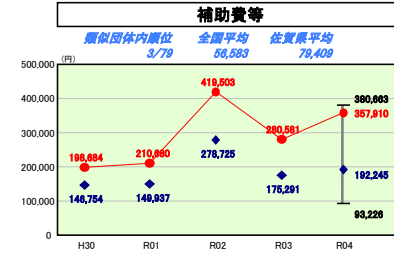
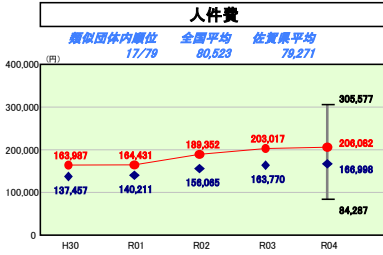
令和4年度

佐賀県玄海町

人口	5,130人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	5,119人(05.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96	
面積	36.82k㎡	実質公債費比率	0.0	96	
歳入総額	9,777,290千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	9,325,518千円	市町村類型	H30 II-O	RO1 II-O	RO2 II-O
実質収支	272,377千円	(年度毎)	RO3 II-O	RO4 II-O	
標準財政規模	3,255,295千円				
地方債現在高	3,900千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,817,839円となっている。主な構成項目である物件費は、住民一人当たり391,403円となっており、地域消費活性化対策として実施した玄海町みんなど元券発行事業、新型コロナウイルス感染症対策費及び保有施設の指定管理業務委託等により類似団体平均と比べて高い水準にある。普通建設事業費については住民一人当たり170,770円となっており、類似団体平均と比べて低い水準にある。これは、大規模な施設更新工事である庁舎空調設備更新工事が令和元年度に完了したからである。また、積立金については、住民一人当たり432,234円となっており、ふるさと応援寄附金基金及び電源立地地域対策交付金基金により類似団体平均と比べて高い水準にある。また、補助費等の住民一人当たり357,910円(910円)から77,329円増となっているが、これは導水管新設のための水道事業会計繰出金(建設改良費分)等が影響している。

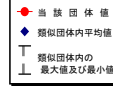
本町独自及び単独の施策に係る経費により、総じて類似団体と比較し経費が高い傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を続けるためにも、事務事業の見直しや取捨選択、原子力関連歳入以外の財源確保が必要である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

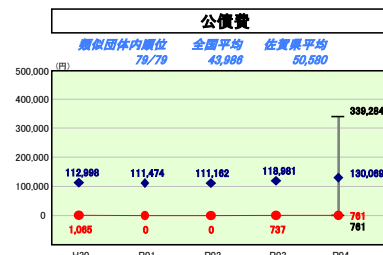
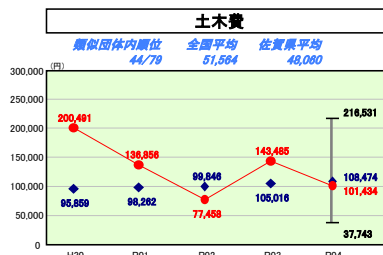
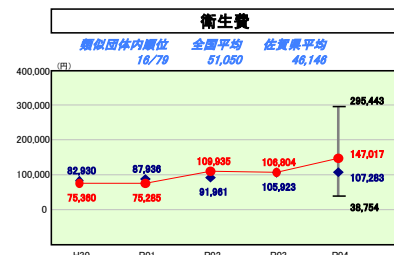
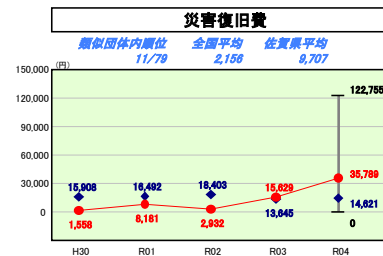
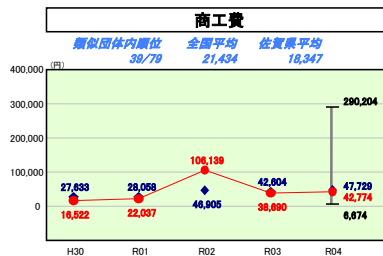
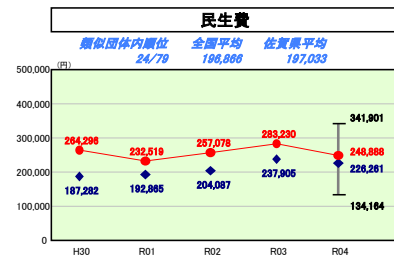
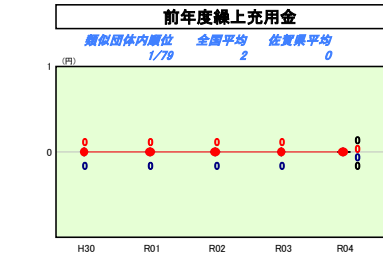
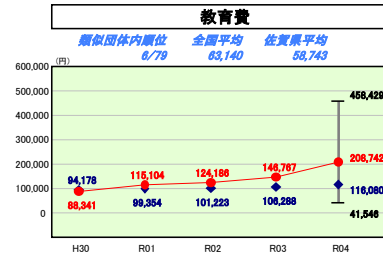
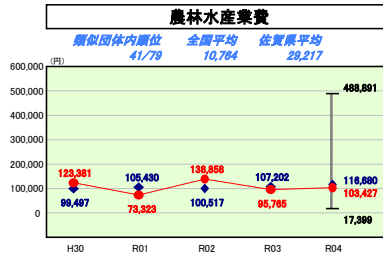
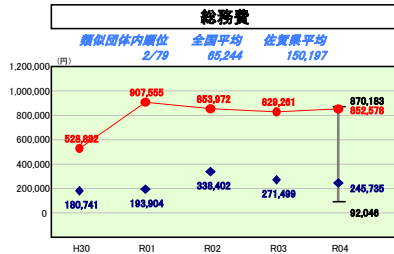
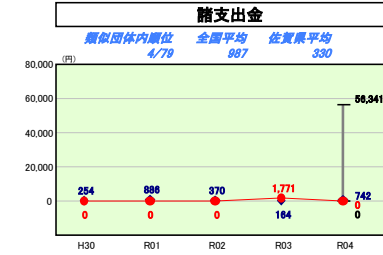
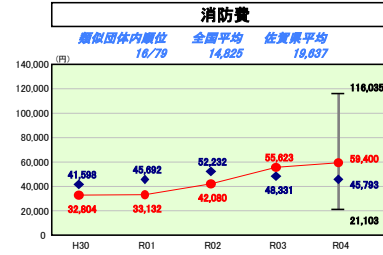
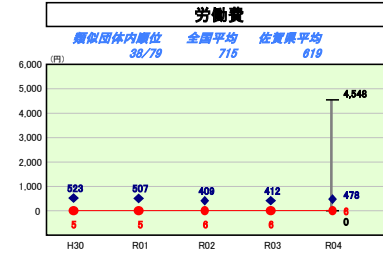
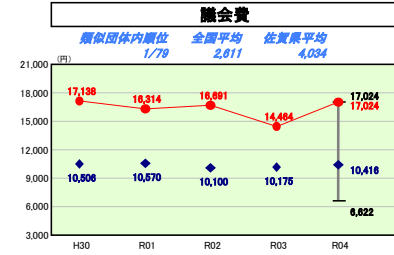
令和4年度

佐賀県玄海町

人口	5,130人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-	9%
うち日本人	5,119人(05.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	9%
面積	36.82km <sup>2</sup>	実収公債費比率	0.0	9%
歳入総額	9,777,290千円	将来負担比率	-	9%
歳出総額	9,325,518千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実収収支	272,377千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	3,255,295千円			
地方債現在高	3,900千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

総務費は、住民一人当たり852,578円となっており、令和3年度より多少の増加をしており、類似団体内では2番目に大きい金額である。これは、ふるさと応援寄附金基金の増加によるものである。商工費は、住民一人当たり42,774円となっており、令和3年度より多少の増加をしている。これは、地域消費活性化対策のため令和4年度に実施した玄海町みんな応援券発行事業の増によるものである。土木費は住民一人当たり101,434円となっており、令和3年度より大幅に減少している。これは、大規模な町営住宅の改修工事の減や町道改良事業費の減によるものである。

本町独自及び単独の施策にかかる経費により、総じて類似団体と比較し経費が高い傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を続けるためには事務事業の見直し取捨選択や財源の確保が今後いっそう必要である。

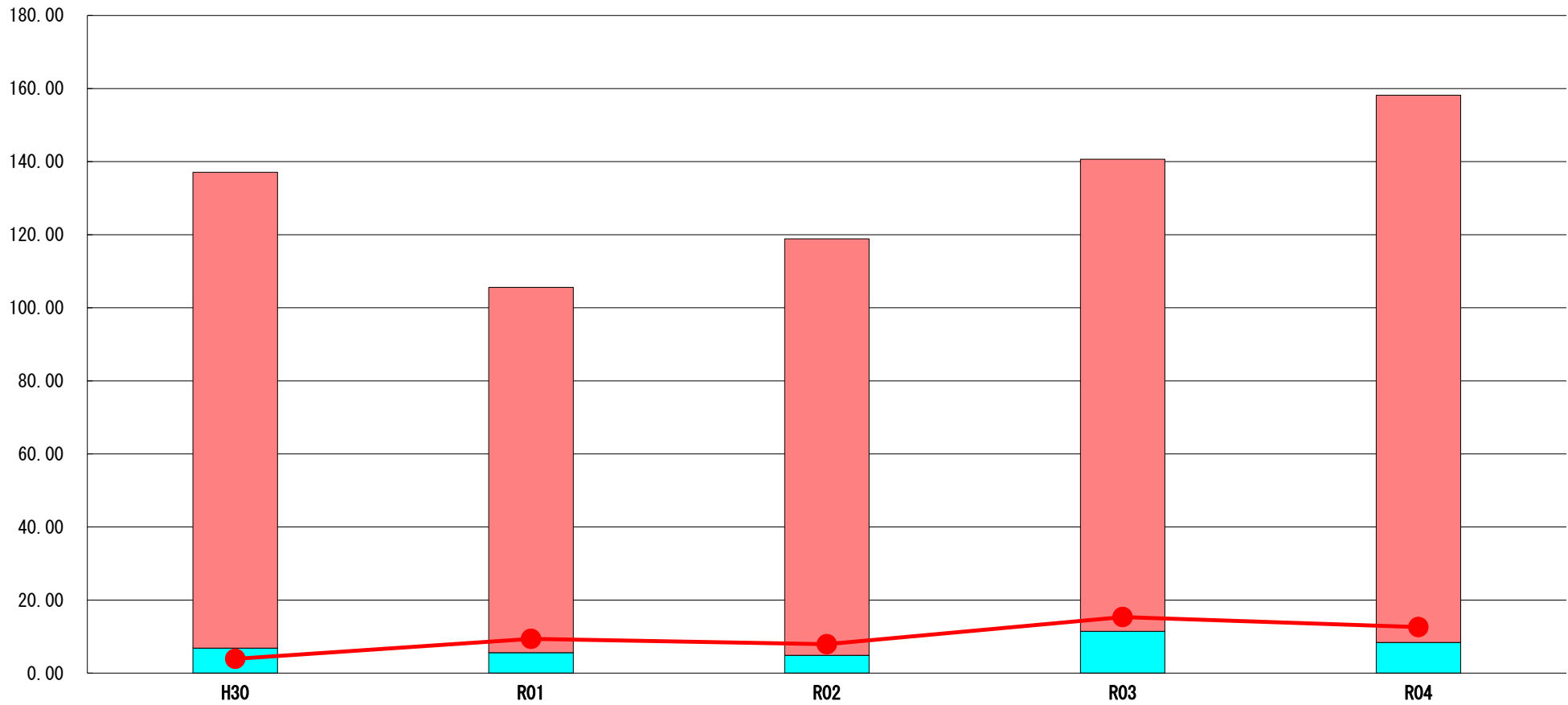


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

佐賀県玄海町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		130.27	100.01	114.00	129.24	149.81
 実質収支額		6.82	5.60	4.86	11.43	8.37
 実質単年度収支		3.90	9.38	7.92	15.34	12.58

**分析欄**

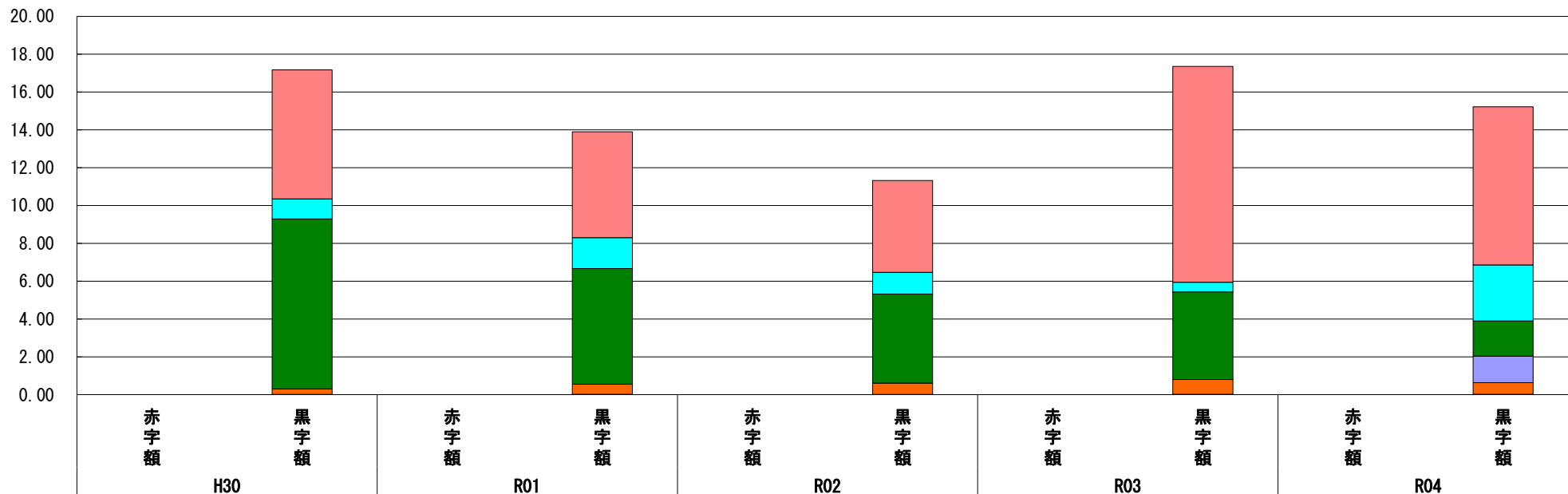
実質収支額については、385,052千円から272,377千円に減少しており、比率についても、11.43%から8.37%に減少している。適正な範囲の3%から5%に収まるように、歳入歳出決算見込額を的確に把握し、不用額の補正減に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県玄海町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		6.82	5.60	4.85	11.42	8.36
国民健康保険特別会計		1.06	1.63	1.15	0.51	2.97
水道事業会計		8.99	6.12	4.71	4.63	1.85
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	1.41
介護保険特別会計		0.29	0.53	0.60	0.78	0.61
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

いずれの年度及び会計においても黒字決算の状況である。  
今度とも黒字決算となるよう健全経営に努める。

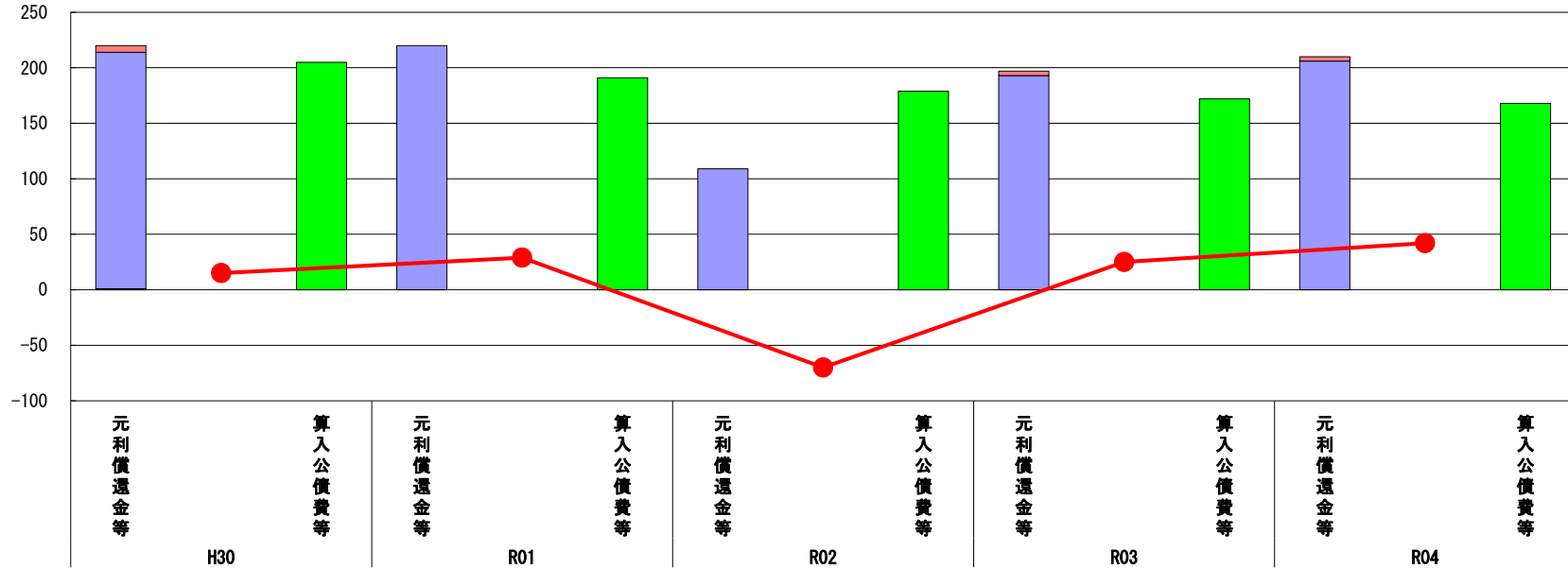
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県玄海町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		6	-	-	4	4
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		213	220	109	193	206
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		205	191	179	172	168
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		15	29	▲ 70	25	42

分析欄

元利償還金が令和3年度から開始しており令和5年度までの3年間で償還完了を予定している。  
今後とも電源関係の交付金や公共施設整備基金等を活用し、新規の起債が必要とならないように適切な財政運営に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

減債基金積立不足算定額については特になので今後とも不足がでないように努める。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

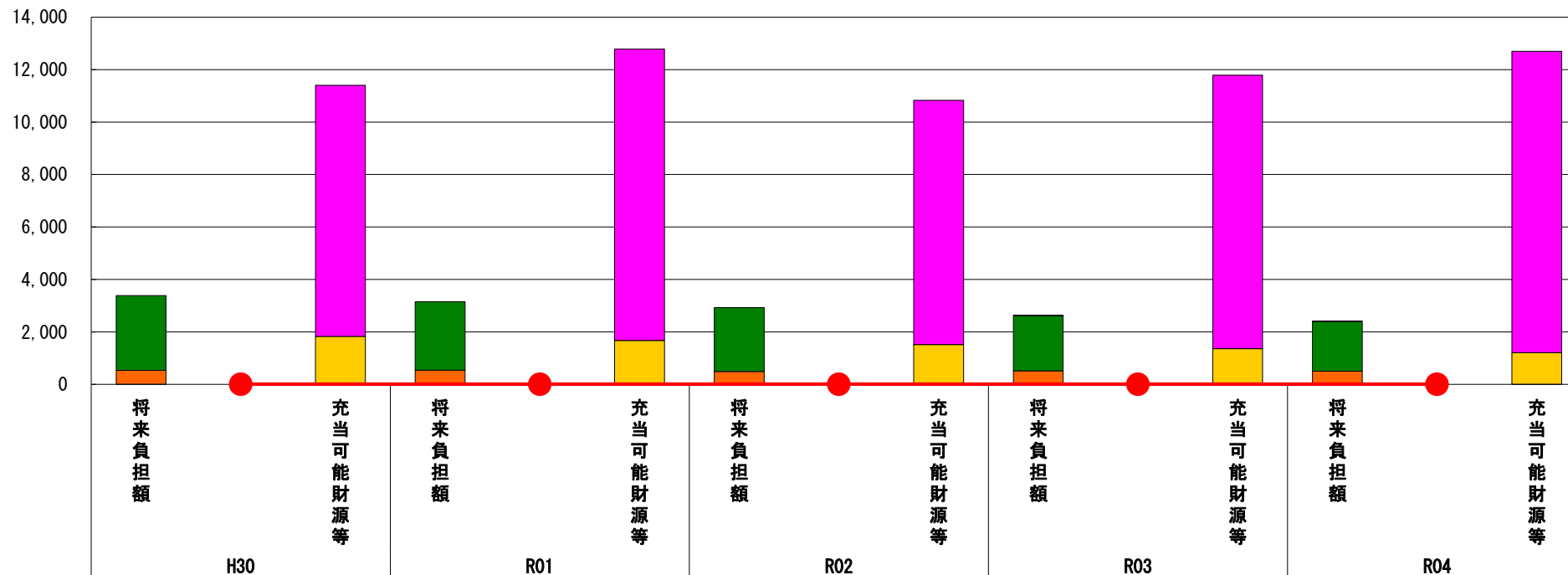
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県玄海町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	8	4
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,848	2,610	2,439	2,110	1,900
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		535	538	490	514	504
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,575	11,108	9,311	10,429	11,494
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,828	1,673	1,517	1,360	1,206
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 8,021	▲ 9,633	▲ 7,900	▲ 9,158	▲ 10,291

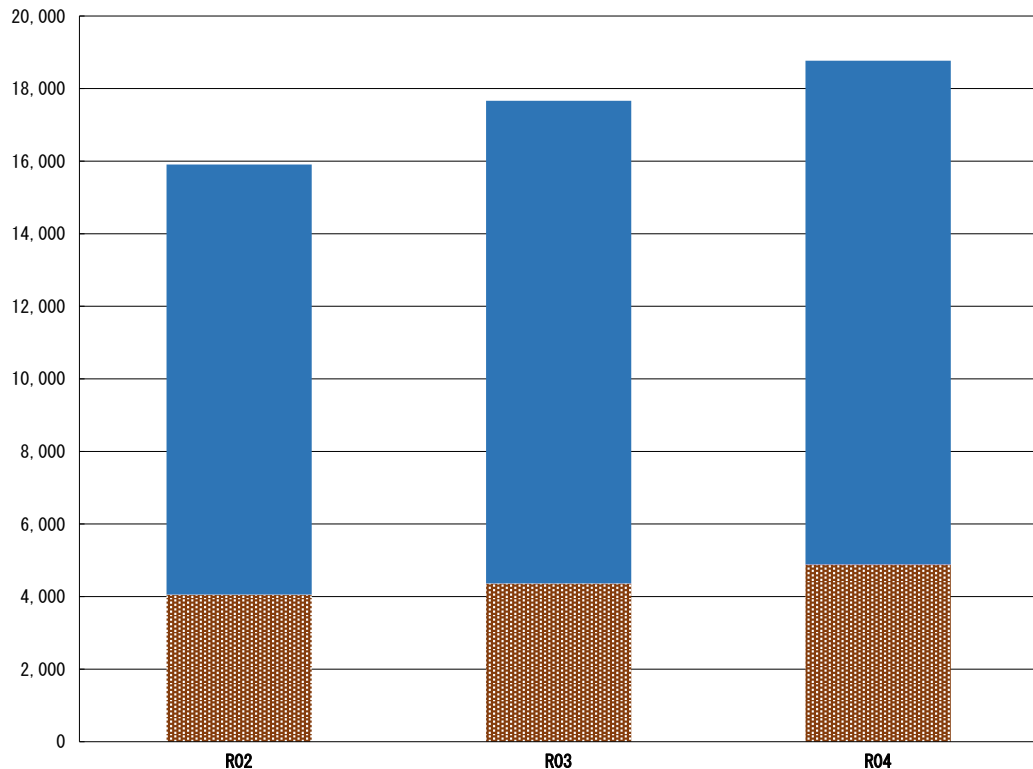
## 分析欄

一般会計等に係る地方債については、令和3年度から令和5年度の3年間での償還を予定している。また、それ以外の高額な起債や債務負担行為は無く、将来負担額はほぼ横ばいである。今後とも、将来世代への負担とならないような財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		4,050	4,355	4,877
減債基金		7	7	7
その他特定目的基金		11,851	13,300	13,883
ふるさと応援寄附金基金		3,474	4,269	4,779
公共施設整備基金		3,572	3,839	4,006
電源立地地域対策交付金基金		2,898	3,181	3,096
地域づくり基金		738	744	760
地域振興基金		438	435	434
基金残高合計		15,909	17,662	18,767

令和4年度

佐賀県玄海町

## 基金全体

（増減理由）

財政調整基金に522百万円積み立てて、取崩は行わなかった。

基金全体としては、1,113百万円取り崩したが、財政調整基金及び公共施設整備基金に係る積立金の増額により、令和3年度と比べて1,105百万円増となっている。

（今後の方針）

各種基金については、将来の財源不足へ対応するため、また、公共施設の長寿命化、地域振興や地域福祉の向上等を目的とする積立て、普通建設事業等へ活用するための取り崩しを行っている。今後の施設の大規模改修等輸出の増大に備えて積極的に積立てを行っていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

令和4年度末の基金残高は、4,877百万円となっており、前年度から522百万円の増加となっている。

令和3年度と同様に積立のみで取崩が無かったため、増額となっている。

（今後の方針）

短期的には固定資産税等により増額するものの、中長期的には減少していくと見込んでいる。

突発的な災害への対応や、年度間の財源の不均衡の調整など健全な財政運営を図るため、一定基準を設けた上で計画的な運用を行っていく。

## 減債基金

（増減理由）

平成30年度から変動なしとなっている。

（今後の方針）

今後は、利子分を積み立てる予定。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

・ふるさと応援寄附金基金：ふるさと玄海町のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、寄附者のまちづくりに対する意向を具体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進する。

・公共施設整備基金：町内の公共施設を整備し、町民の福祉の向上を図る。

・電源立地地域対策交付金基金：公共用施設の整備を図り、企業導入及び産業の近代化を推進し、地域住民の福祉の向上を図る。

・地域づくり基金：自ら考え、自ら行う地域づくりを推進する。

・地域振興基金：明るい活力ある地域振興を推進し、地域住民の福祉の増進を図る。

（増減理由）

ふるさと応援寄附金基金及び公共施設整備基金の増額による。

（今後の方針）

ふるさと応援寄附金基金を積極的に活用していく。

電源立地地域対策交付金基金を有効的に活用し、一般財源の負担を減らしていく。